

# 四半期報告書

(第31期第1四半期)

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	5
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	8
第4 【提出会社の状況】 .....	9
1 【株式等の状況】 .....	9
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	26

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理室長 谷 隆博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【電話番号】	(03) 6203-5000(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理室長 谷 隆博
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第31期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第30期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	58,594	59,691	307,254
経常利益 (百万円)	290	860	22,026
四半期(当期)純利益 (百万円)	176	353	12,936
純資産額 (百万円)	143,326	145,752	147,768
総資産額 (百万円)	205,291	212,991	227,456
1株当たり純資産額 (円)	2,171.73	2,268.86	2,299.63
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.69	5.52	199.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	2.69	—	—
自己資本比率 (%)	69.6	68.2	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△176	10,067	11,298
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△957	△25	△13,807
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,668	△3,093	△11,137
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	67,131	64,150	57,238
従業員数 (人)	6,646	7,037	6,771

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第31期第1四半期連結累計(会計)期間及び第30期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、当社の親会社、子会社11社及び関連会社4社により構成されており、コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、データセンターサービス、サポート等を行っております。

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	7,037 [3,944]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [ ] 内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	4,010 [2,184]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含めております。また、臨時雇用者数は [ ] 内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者には、契約社員及び派遣社員を含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	11,417	109.3
サポート事業	—	—
合計	11,417	109.3

(注) 上記の金額は外注費を除く発生原価によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	14,244	64.4
サポート事業	—	—
合計	14,244	64.4

(注) 上記の金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	41,602	74.6	87,667	93.6
サポート事業	17,725	83.8	46,943	93.7
合計	59,328	77.1	134,610	93.6

(注) 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システム事業	41,925	101.4
サポート事業	17,765	103.1
合計	59,691	101.9

(注) 1. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における業種別の販売実績及びその構成比は、次のとおりであります。

業種	前第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
通信・放送	15,689	26.8	17,542	29.4
電気	3,731	6.4	3,174	5.3
製造等	12,663	21.6	10,125	17.0
情報サービス	12,638	21.6	12,473	20.9
公共	1,275	2.2	3,927	6.6
商業・運輸	4,127	7.0	5,198	8.7
金融・保険	4,169	7.1	4,149	6.9
その他	4,297	7.3	3,101	5.2
合計	58,594	100.0	59,691	100.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、下記の販売代理店契約を締結（更新）しております。

契約締結先	契約形態	契約期間	契約内容	取引開始日
サン・マイクロシステムズ㈱	販売代理店契約 (伊藤忠商事㈱との三者契約)	平成21年7月1日から 平成22年3月31日まで	日本国内でのSun Microsystems, Inc. 製品の販売及びライセンス管理・メンテナンス・サポートを行う。	昭和59年4月より 製品販売開始



#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資の増加や在庫調整の進展等若干の回復基調が見られたものの、情報サービス産業におきましては、企業収益の悪化に伴いIT投資の抑制傾向が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成21年度を「変革の年」と位置づけ、新しい取り組みとして商用車テレマティクスビジネスへの参入、㈱セールスフォース・ドットコムとの再販契約締結、移動体通信事業者から無線通信設備を借り受けて独自のサービスを提供する事業会社（いわゆるMVNO）へのシステム構築・運用支援を行う新規ビジネスの開始、自治体向けSaaS型コンテンツ管理システムの提供等を開始いたしました。

営業活動につきましては、通信業界向けでは次世代IPネットワーク構築案件や次世代無線技術案件、流通業界向けでは基幹系システムの構築、販売・店舗管理システムの案件、公共向けでは省庁共同利用センター基盤案件など、当社グループの強みを発揮して開発・運用業務等での実績を着実に積みあげております。引き続きグループ総合力を存分に活かしたビジネスモデルの変革に向けて注力してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は情報通信、流通、公共向けなどにおいて売上高が増加基調で推移し、形態別では、製品販売が減少する傾向にある一方で、システム運用などを中心にサービスにおける売上高が増加したことで、連結売上高は59,691百万円（前年同期比1.9%増）となりました。利益面では、営業利益が増収に伴う利益増と販売費及び一般管理費の削減により929百万円（同558.3%増）、経常利益が860百万円（同196.6%増）、四半期純利益が353百万円（同99.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、システム事業の売上高は、主としてソフトウェア開発の増加に伴い41,925百万円（前年同期比1.4%増）となり、営業利益は△1,225百万円（前年同期△1,659百万円）となりました。サポート事業については、ハードウェア保守・運用サービス等が堅調に推移し、売上高は17,765百万円（前年同期比3.1%増）となりました。また、営業利益は、データセンターをはじめとするサポート業務拡大に伴うコスト増等もあり、5,157百万円（同0.7%減）となりました。

（注）上記事業の種類別セグメントの営業利益には、当社グループ内取引において生じた利益額を含んでおりません。

##### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて14,465百万円減少し、212,991百万円となりました。これは、主に有価証券の増加が16,002百万円あったものの、受取手形及び売掛金の減少が29,277百万円あったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて12,449百万円減少し、67,238百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少が10,042百万円、未払法人税等の減少が7,045百万円あったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて2,015百万円減少し、145,752百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が353百万円あったものの、配当金の支払いによる減少が2,561百万円あったことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,912百万円増加し、64,150百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10,067百万円となりました。これは、法人税等の支払で6,855百万円、たな卸資産の増加により2,280百万円の資金使用があったものの、売上債権の回収と仕入債務の支払いとの差額で19,255百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

前第1四半期連結会計期間との比較では、たな卸資産の増加額が前年同期と比べ9,289百万円減少したことや、税金等調整前四半期純利益が476百万円増加したこと等により、得られた資金は10,244百万円増加しております。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は25百万円となりました。これは、預け金で377百万円の資金回収があったものの、無形固定資産の取得で243百万円、有形固定資産の取得で131百万円、投資有価証券の取得で30百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

前第1四半期連結会計期間との比較では、無形固定資産の取得が223百万円、有形固定資産の取得が172百万円、投資有価証券の取得が322百万円減少したことや、預け金の回収が230百万円増加したこと等により、使用した資金は932百万円の減少となっております。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,093百万円となりました。これは主として、配当金の支払2,563百万円によるものであります。

前第1四半期連結会計期間との比較では、ファイナンス・リース債務の返済による支出が467百万円増加したこと等により、使用した資金は424百万円増加しております。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当社グループの当第1四半期連結会計期間における研究開発費は、157百万円（全額システム事業）であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,000,000
計	246,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,500,000	64,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	64,500,000	64,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年10月1日付(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権  
(平成17年6月21日同社定時株主総会決議)

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	259
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注1)	16,058
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注2)	3,220
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日～平成21年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,220 資本組入額 1,610
新株予約権の行使の条件	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注4)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 平成18年10月1日付(株)CRCソリューションズとの合併に伴い、割当交付した新株予約権から、被付与者が行使または喪失した権利を除く新株予約権の新株発行予定数であります。

2. 新株予約権の行使時の払込金額(3,220円)は、平成17年6月21日開催の(株)CRCソリューションズ第47回定時株主総会における特別決議に基づき交付した新株予約権の行使時の払込金額を、当社との合併比率に基づき調整した金額であります。

なお、以下の事由が生じた場合は、行使価額をそれぞれ調整いたします。

- (1) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社の普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使による場合を除く。)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの発行または処分価額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げといたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

3. (1) 権利を付与された者が当社及び当社の連結子会社の取締役、監査役又は使用人たる地位を喪失した場合の権利行使については、当該地位喪失の原因に従いそれぞれ以下のとおりといたします。ただし、対象者が地位の喪失と同時に当社の取締役・監査役・使用人となった場合、関係会社の取締役・監査役に就任した場合または関係会社に転籍した場合には権利行使することができ、当該地位の異動後の地位を喪失した場合はその喪失原因に従い下記イ、ロ、ハを適用いたします。

イ. 自己都合、解任または懲戒解雇により地位を喪失した場合は、権利行使できません。

ロ. 会社都合により任期満了前または定年前に地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

ハ. 任期満了または定年により地位を喪失した場合は、地位喪失後1年間に限り権利行使可能といたします。

- (2) 権利を付与された者が死亡した場合には、相続発生日より1年間に限り相続人が権利行使可能といたします。

4. 権利の譲渡及び質入は認めておりません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日(注)	△1,500	64,500	—	21,763	—	33,076

(注) 平成21年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成21年6月30日付で自己株式を消却したことにより、発行済株式総数が減少しております。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド及びその共同保有者であるオービス・インベストメント・マネジメント・リミテッドから平成21年6月5日付の変更報告書(大量保有報告書)の写しの送付があり、平成21年5月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書(大量保有報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
オービス・インベストメント・マネジメント・(ビー・ヴィー・アイ)・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディアナ・ロード34	4,441	6.73
オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド	バミューダHM11ハミルトン、バミューディアナ・ロード34	1,487	2.25
計		5,929	8.98

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿により記載しております。

### ① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,970,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,956,000	639,560	—
単元未満株式	普通株式 73,900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,000,000	—	—
総株主の議決権	—	639,560	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	東京都千代田区霞が関 3-2-5	1,970,100	—	1,970,100	2.99
計	—	1,970,100	—	1,970,100	2.99

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高(円)	2,280	2,540	2,895
最低(円)	1,973	2,145	2,475

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,357	41,432
受取手形及び売掛金	35,586	64,864
有価証券	21,993	5,991
商品	10,344	10,632
仕掛品	※3 10,560	8,249
保守用部材	5,595	5,351
前払費用	19,164	12,961
その他	12,099	23,939
貸倒引当金	△12	△16
流動資産合計	159,689	173,405
固定資産		
有形固定資産	※1 31,180	※1 31,686
無形固定資産	5,679	5,818
投資その他の資産		
その他	16,491	16,603
貸倒引当金	△50	△58
投資その他の資産合計	16,441	16,544
固定資産合計	53,301	54,050
資産合計	212,991	227,456
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,218	26,261
未払法人税等	259	7,305
前受収益	23,740	16,870
賞与引当金	2,379	5,765
受注損失引当金	66	103
アフターコスト引当金	485	304
その他	16,952	15,997
流動負債合計	60,101	72,608
固定負債		
退職給付引当金	291	288
その他	6,845	6,790
固定負債合計	7,136	7,079
負債合計	67,238	79,687

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
利益剰余金	91,483	98,132
自己株式	△1,386	△5,806
株主資本合計	144,936	147,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412	175
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△72	△94
評価・換算差額等合計	337	79
少数株主持分	478	524
純資産合計	145,752	147,768
負債純資産合計	212,991	227,456

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	58,594	59,691
売上原価	43,697	44,546
売上総利益	14,896	15,144
販売費及び一般管理費	※ 14,754	※ 14,214
営業利益	141	929
営業外収益		
受取利息	102	33
受取配当金	39	34
持分法による投資利益	5	—
その他	46	56
営業外収益合計	194	124
営業外費用		
支払利息	—	54
持分法による投資損失	—	97
投資事業組合運用損	24	26
その他	21	15
営業外費用合計	45	194
経常利益	290	860
特別利益		
投資有価証券売却益	69	—
貸倒引当金戻入額	40	4
特別利益合計	110	4
特別損失		
固定資産除却損	26	7
減損損失	4	14
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	33	21
税金等調整前四半期純利益	367	843
法人税、住民税及び事業税	266	139
法人税等調整額	△120	343
法人税等合計	145	483
少数株主利益	44	6
四半期純利益	176	353

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	367	843
減価償却費	658	1,428
減損損失	4	14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,157	△3,385
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△104	△37
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	△7	180
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3	2
受取利息及び受取配当金	△141	△68
支払利息	—	54
持分法による投資損益 (△は益)	△5	97
投資事業組合運用損益 (△は益)	24	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△69	—
固定資産除却損	26	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	26,848	29,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,570	△2,280
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,926	△10,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,505	△834
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,154	△6,833
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,641	8,401
その他の損益 (△は益)	4	—
小計	6,891	16,860
利息及び配当金の受取額	214	116
利息の支払額	—	△54
法人税等の支払額	△7,283	△6,855
営業活動によるキャッシュ・フロー	△176	10,067
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△139
定期預金の払戻による収入	—	137
有形固定資産の取得による支出	△304	△131
無形固定資産の取得による支出	△467	△243
投資有価証券の取得による支出	△353	△30
投資有価証券の売却による収入	70	—
連結子会社との合併に伴う少数株主への支払額	△51	—
預け金の純増減額 (△は増加)	146	377
その他	2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957	△25

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	3	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14	△482
配当金の支払額	△2,632	△2,563
少数株主への配当金の支払額	△25	△47
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,668</b>	<b>△3,093</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	21
<b>現金及び現金同等物の増減額（△は減少）</b>	<b>△3,845</b>	<b>6,969</b>
現金及び現金同等物の期首残高	70,977	57,238
<b>連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額</b>	<b>—</b>	<b>△57</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 67,131	※ 64,150

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>i ビジネスパートナーズ㈱は、平成21年4月1日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、持分法適用の範囲に含め、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>11社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>i ビジネスパートナーズ㈱は、平成21年4月1日付で第三者割当増資を行ったことに伴い、当社の持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>また、伊藤忠エレクトロニクス㈱は、平成21年6月23日開催の同社定時株主総会をもって当社従業員が同社取締役を退任したことに伴い、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数</p> <p>4社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を適用し、受注制作のソフトウェア等のうち、当第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は347百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ80百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

**【表示方法の変更】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「支払利息」については、前第1四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が高くなったため、当第1四半期連結累計期間より、区分掲記しております。	
なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は1百万円であります。	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
「支払利息」については、前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に含めて表示しておりましたが、重要性が高くなったため、当第1四半期連結累計期間より、「利息の支払額」とともに区分掲記しております。	
なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の損益(△は益)」に含まれる「支払利息」及び「利息の支払額」は、いずれも1百万円であります。	

**【簡便な会計処理】**

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、11,691百万円 であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度 による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(64名)</td> <td style="text-align: center;">291百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 損失が見込まれる受注制作のソフトウェアに係る 仕掛品は、これに対応する受注損失引当金2,118百 万円を相殺表示しております。</p>	保証先	保証金額	従業員(64名)	291百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、10,700百万円 であります。</p> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 従業員の伊藤忠グループ連合共済会住宅融資制度 による金融機関からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(65名)</td> <td style="text-align: center;">300百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 従業員の㈱みずほ銀行からの借入に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td style="text-align: center;">保証先</td> <td style="text-align: center;">保証金額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(1名)</td> <td style="text-align: center;">0百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	保証先	保証金額	従業員(65名)	300百万円	保証先	保証金額	従業員(1名)	0百万円
保証先	保証金額																
従業員(64名)	291百万円																
保証先	保証金額																
従業員(1名)	0百万円																
保証先	保証金額																
従業員(65名)	300百万円																
保証先	保証金額																
従業員(1名)	0百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																				
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,114百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,447</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">467</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td style="text-align: right;">1,466</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	5,114百万円	賞与引当金繰入額	1,447	退職給付費用	467	委託社員受入費	1,466	減価償却費	448	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">5,129百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">480</td> </tr> <tr> <td>委託社員受入費</td> <td style="text-align: right;">1,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> </table>	給料手当及び賞与	5,129百万円	賞与引当金繰入額	1,156	退職給付費用	480	委託社員受入費	1,596	減価償却費	584
給料手当及び賞与	5,114百万円																				
賞与引当金繰入額	1,447																				
退職給付費用	467																				
委託社員受入費	1,466																				
減価償却費	448																				
給料手当及び賞与	5,129百万円																				
賞与引当金繰入額	1,156																				
退職給付費用	480																				
委託社員受入費	1,596																				
減価償却費	584																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,346百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">41,973</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,131百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,346百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券	41,973	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△188	現金及び現金同等物	67,131百万円	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">44,357百万円</td> </tr> <tr> <td>取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券</td> <td style="text-align: right;">21,993</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定 期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,150百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	44,357百万円	取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券	21,993	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△2,200	現金及び現金同等物	64,150百万円
現金及び預金勘定	25,346百万円																
取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券	41,973																
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△188																
現金及び現金同等物	67,131百万円																
現金及び預金勘定	44,357百万円																
取得日から概ね3ヶ月以内に 償還期限の到来する有価証券	21,993																
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金	△2,200																
現金及び現金同等物	64,150百万円																



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	64,500,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	470,225

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,561	40.00	平成21年3月31日	平成21年6月19日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高(百万円)	21,763	33,076	98,132	△5,806	147,165
当第1四半期連結会計期間末までの変動額					
剰余金の配当			△2,561		△2,561
四半期純利益			353		353
自己株式の消却(注)			△4,420	4,420	—
その他			△20	△0	△21
当第1四半期連結会計期間末までの変動額合計(百万円)	—	—	△6,648	4,420	△2,228
当第1四半期連結会計期間末残高(百万円)	21,763	33,076	91,483	△1,386	144,936

(注) 平成21年6月30日付で自己株式 1,500,000株を消却しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,363	17,230	58,594	—	58,594
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	133	4,409	4,543	(4,543)	—
計	41,496	21,640	63,137	(4,543)	58,594
営業利益(損失:△)	△1,659	5,193	3,534	(3,392)	141

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	システム事業 (百万円)	サポート事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,925	17,765	59,691	—	59,691
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	150	3,823	3,973	(3,973)	—
計	42,075	21,589	63,665	(3,973)	59,691
営業利益(損失:△)	△1,225	5,157	3,932	(3,002)	929

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザに対するサービスの種類、性質、業務形態等の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要製品・サービス
システム事業	情報システム及びネットワークの提案・設計・構築、受託ソフトウェアの開発、ソフトウェアの保守サービス等
サポート事業	システムの保守・運用サービス、データセンターサービス等

3. 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号)を適用しております。

これにより、システム事業の売上高は347百万円増加し、営業利益は80百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,268円86銭	1株当たり純資産額 2,299円63銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	145,752	147,768
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	478	524
(うち少数株主持分)	(478)	(524)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	145,274	147,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	64,029	64,029

2. 1株当たり四半期純利益等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 2円69銭	1株当たり四半期純利益 5円52銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 2円69銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益		
四半期純利益(百万円)	176	353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	176	353
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,765	64,029
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3	—
(うち新株予約権)	(3)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 大庭 四志次 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 羽鳥 良彰 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月10日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 羽 鳥 良 彰 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠テクノソリューションズ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」が適用されることとなるため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【会社名】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
【英訳名】	ITOCHU Techno-Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥田 陽一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
【縦覧に供する場所】	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原三丁目4番30号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目5番11号) 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜三丁目17番6号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 奥田 陽一は、当社の第31期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

